

# 平成 27 年度 事業報告

平成 27 年 4 月 1 日から  
平成 28 年 3 月 31 日まで

総務企画部総務課作成

～～～ 平成27年度事業報告 目次 ～～～

《 要 旨 》	1
<b>1 法人の概況</b>	2～ 4
(1) 設立年月日等	
(2) 定款に定める目的	
(3) 定款に定める事業内容	
(4) 役員等に関する事項	
(5) 会議の開催状況	
<b>2 事業の実施状況</b>	5～20
<b>【公益目的事業】</b>	
<b>公1 産業技術支援事業</b>	5～ 6
1 人材育成	
(1) 研修指導事業	
(2) 技術者研修助成事業	
2 企業等の技術力向上支援	
(1) 研究開発助成事業	
(2) 地域ものづくり産業力強化事業	
(3) 財団活動PR事業	
<b>公2 高度技術研究開発等推進事業</b>	6～10
1 技術研究開発	
(1) 高度技術開発・応用研究事業	
(2) 起業化支援研究等推進事業	
(3) 地域産業化支援事業	
(4) 自主研究開発事業	
(5) 共同研究開発事業	
(6) 研究開発プロジェクト事業	
(7) 技術研究開発成果フォローアップ事業	
2 北海道立工業技術センター運営管理	
(1) 北海道工業技術センター指定管理者事業	
(2) 維持管理事業・維持運営事業	
(3) 試験分析事業	
(4) 技術相談事業	
(5) 研修事業	
(6) 技術情報提供事業	
(7) 広報等事業	

**公3 地域産業活性化支援事業** . . . . . 10～19

**1 中小企業等支援**

- (1) 起業化助成事業
- (2) 市場販路開拓等事業

**2 函館市産業支援センター運営管理**

- (1) 函館市産業支援センター指定管理者事業
- (2) 函館市産業支援センター財団独自事業

**3 起業者への育成・支援**

起業化促進事業

- (1) 新事業展開等促進事業
- (2) 創業者育成事業
- (3) ネットワーク創業支援事業
- (4) 創業バックアップ助成金

**4 地域産業活性化**

- (1) 広域的産業立地支援事業
- (2) 6次産業化・新産業創出促進事業

**収1 受託等事業** . . . . . 19

- (1) 受託研究開発事業
- (2) 知的財産活用促進事業
- (3) 新分野進出支援事業

**財団運営状況等について** . . . . . 20

- (1) 事業継続性について
- (2) 財団経営基盤の強化

## 《 要 旨 》

平成27年度の日本経済は、アベノミクスの経済政策が続く中で、賃金増や原油安による消費面でのプラス効果が見られたものの、個人消費では停滞感が見られるなど足踏みが続き、景況感は悪化しているようです。また、日銀のマイナス金利による金融市場の混乱からは緩やかに回復しているようですが、長期金利はマイナス圏に低下した状態が続いております。

一方、北海道においては、昨年に引き続き、東南アジア諸国を中心に外国人観光客数の大幅な増加や、北海道新幹線・新函館北斗駅の開業に伴うホテルの新築・改装など設備投資が増加するなど、観光関連産業を中心に好調に推移しており、それらが牽引する形で、北海道経済は緩やかな回復基調にあると思われま

す。函館地域についても台湾、中国を中心とした海外観光客により観光関連産業では前年を上回り、製造業でも基幹産業である水産食品製造業の出荷額も増加、雇用情勢も改善されつつあるようですが、主原料のイカの極端な不漁により経営環境は想像以上に厳しいものと指摘されるなど、地域経済全体としては、一部業種を除き依然として厳しい状況が続いております。

こうした経済環境のもと、当財団は、顕在化する経済のグローバル化や人口減少・高齢化社会の到来等の重大な課題も見据えながら、地域の英知を結集し、枯れることのない地域資源を活用した産業振興を目指すことを中・長期的な基本的な方針として、さまざまな取組を進めております。一方で、かつて経験したことのない超低金利時代を迎え、資金運用面での財団運営はたいへん厳しく、国への一部の基金返還指示も出されたことで、将来に向けてますます困難な状況が予想されます。

そうした状況下にはありますが、新幹線開業など当地域に与えられたメリットを最大限に活用し、地域産業の高度化と活性化を図っているところであります。以下、平成27年度の事業重点項目に沿い、当財団の活動概況を報告します。

### **事業重点項目1 地域ニーズに基づいた技術開発支援等による持続可能な地域産業力の強化**

北海道立工業技術センターにおける技術相談や受託・共同研究の実施により地域ニーズを把握し、地域の学術研究機関との連携を図りながら、技術シーズの新たな創出・蓄積を行うとともに、研修会等による技術移転の機会を通じ、地域企業の技術的課題の解決や技術者のスキルアップを支援した。また、地域ニーズに即した研究開発を自ら行って地域企業の技術力向上を図るとともに、資金供給事業等による地域企業の経営力強化や新技術・新製品開発の支援等、幅広い支援を行った。

### **事業重点項目2 地域資源を活用した新技術・新製品の市場販路開拓の支援**

函館地域が有する、豊富な地域資源を活用した新技術・新製品の市場販路開拓に向け、地域企業とともに各種展示会等への出展を行ったほか、出展費用助成により地域企業独自の市場販路拡大を支援した。

また、函館市産業支援センター管理運営業務を通じた起業支援に加え、当財団所属のインキュベーション・マネージャーを活用した市場販路開拓や情報発信に努めた。

### **事業重点項目3 工業技術センター機能を活用した広域的な技術力の向上**

北海道における技術の高度化と北海道経済の発展を目指し、北海道立工業技術センター機能の活用を積極的に促すとともに、中小企業が自ら行うことが困難な研究開発業務を受託するなど、企業が抱える諸問題の解決に努めた。また、高度な問題解決を目的に産学官が一体となって研究開発を行う国の大型事業の実施等を通じて、函館地域はもとより北海道における技術の高度化と経済発展に貢献した。

### **事業重点項目4 創業等に対する支援体制の強化**

ビジネスプラン作成スクールや実践創業塾の実施などにより、創業初期から成長期に至るまで継続した創業者支援に努めた。また、函館市、北斗市、七飯町との連携のもと、地域企業や個人が新たな起業に向けて実施する事業への助成を実施したほか、専門家の招聘による創業支援セミナーの開催など、新事業展開を目指す地域企業等への支援を行った。

## 1 法人の概況

### (1) 設立年月日等

昭和59年	4月	3日	財団法人テクノポリス函館技術振興協会として設立
平成13年	4月	1日	財団法人函館地域産業振興財団に名称変更
平成23年	3月	25日	北海道知事から公益財団法人への移行認定通知
平成23年	4月	1日	公益財団法人函館地域産業振興財団に移行

### (2) 定款に定める目的

この法人は、函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、もって北海道の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

### (3) 定款に定める事業内容

- ① 高度技術の開発又は利用に関し、事業を営む者又はその従業員に対して研修又は指導を行うこと。
- ② 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な施設の整備に係る調査研究を行うこと。
- ③ 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な啓発を行うこと。
- ④ 企業等が高度技術の開発を行い、又は高度技術の製品の開発に利用するために必要な資金について助成を行うこと。
- ⑤ 高度技術の開発を行い、及びその成果を普及すること。
- ⑥ 北海道立工業技術センターの維持運営事業を行うこと。
- ⑦ 技術シーズの起業化を促進するために必要な事業を行うこと。
- ⑧ 北海道立工業技術センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑨ 函館市産業支援センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

### (4) 役員等に関する事項

理事、監事及び評議員については、役員並びに評議員の任期満了に伴う改選、辞任届の提出があり、評議員会において後任者が選任された。平成28年3月31日時点の理事、監事及び評議員は次のとおりである。

#### 【理事会】

役職	氏名	常勤・非常勤の別	現職
理事長 (代表理事)	松本 榮一	非常勤	函館商工会議所 会頭
副理事長	三浦 汀介	非常勤	北海道立工業技術センター センター長
専務理事	猪飼 秀一	常勤	北海道立工業技術センター 副センター長
理事	斉藤 譲二	非常勤	北海道渡島総合振興局 産業振興部長
理事	谷口 諭	非常勤	函館市 経済部長
理事	石川 英明	非常勤	北斗市 経済部長
理事	片山 正史	非常勤	七飯町 経済部長
理事	浜出 雄一	非常勤	株式会社東和電機製作所 代表取締役
理事	吉村 健太郎	非常勤	函館特産食品工業協同組合 副理事長
理事	津村 英輔	非常勤	函東工業株式会社 取締役相談役
理事	丸山 量	非常勤	株式会社タイヨー製作所 代表取締役
理事	藤原 鉄弥	非常勤	株式会社フジワラ 代表取締役
理事	工藤 英洋	非常勤	日乃出食品株式会社 代表取締役
理事	千葉 仁	非常勤	株式会社天狗堂宝船 代表取締役
監事	森田 浩明	非常勤	株式会社北洋銀行 常務執行役員函館中央支店長
監事	酒井 幸次	非常勤	函館商工会議所 専務理事

## 【評議員会】

役職	氏名	常勤・ 非常勤の別	現職
評議員長	安井 肇	非常勤	北海道大学大学院 水産科学研究所長
評議員	古屋 義則	非常勤	北海道渡島総合振興局 副局長
評議員	片岡 格	非常勤	函館市 副市長
評議員	滝口 直人	非常勤	北斗市 副市長
評議員	宮田 東	非常勤	七飯町 副町長
評議員	中島 秀之	非常勤	公立はこだて未来大学 理事長
評議員	但野 茂	非常勤	函館工業高等専門学校 学校長
評議員	村瀬 充	非常勤	函館機械金属造船工業協同組合連合会 会長
評議員	古伏脇 隆二	非常勤	函館特産食品工業協同組合 理事長
評議員	濱谷 將人	非常勤	北海道電力株式会社 執行役員 函館支店長
評議員	関川 義紀	非常勤	函館どつく株式会社 執行役常務執行役員 経営管理本部
評議員	上野山 佳志	非常勤	太平洋セメント株式会社 上磯工場長
評議員	久木田 眞郎	非常勤	日本政策金融公庫 函館支店長
評議員	矢野 一英	非常勤	函館商工会議所 事務局長

## (5) 会議の開催状況（評議員会、理事会、技術審査委員会、地域技術選定委員会）

開催日／場所	議事事項	結果
第1回定例理事会		
H27. 5. 28 北海道立工業技術センター 会議室	[報告] ① 業務執行に係る報告 [決議事項] ① 平成26年度事業報告について ② 平成26年度計算書類、財産目録及び附属明細書等について ③ 評議員会に提案する評議員改選に伴う評議員候補者について ④ 評議員会に提案する役員改選に伴う役員候補者について ⑤ 評議員会の開催に関する事項について ⑤ 平成27年度事業計画の一部変更について ⑥ 平成27年度収支予算の補正について ⑦ 賛助会員制度の導入及び関連規程の制定について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
定時評議員会		
H27. 6. 15 北海道立工業技術センター 会議室	[決議事項] ① 平成26年度事業報告、計算書類、財産目録及び附属明細書等の承認について ② 評議員の任期満了に伴う改選について ③ 役員の任期満了に伴う改選について [その他] ① 賛助会員制度の導入及び関連規程の制定について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による理事会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
H27. 6. 16 (みなし決議)	① 理事長（代表理事）、副理事長及び専務理事の選定について	全ての議案について、原案のとおり可決した。

技術審査委員会・地域技術選定委員会		
H27.6.29 北海道立工業技術センター 会議室	平成27年度研究開発助成事業 1件の審査 平成27年度起業化助成事業 1件の審査	全ての案件について、申請のあった助成額にて決定。
みなし決議による理事会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
H27.8.7 （みなし決議）	① 平成27年度事業計画の一部変更について ② 平成27年度収支予算の補正について ③ 評議員会の決議に関する事項について ④ 評議員会に提案する評議員候補者について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による評議員会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
H27.8.21 （みなし決議）	① 評議員の選任について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第2回定例理事会		
H28.3.14 北海道立工業技術センター 会議室	<p>[報告]</p> <p>① 業務執行に係る報告について</p> <p>② 技術振興基金及び地域活性化基金の返還問題に関する報告について</p> <p>[決議事項]</p> <p>① 平成27年度事業計画の一部変更について</p> <p>② 平成27年度収支予算の補正について</p> <p>③ 事務局長並びに総務企画部長の選任について</p> <p>④ 事務局組織体制の再編に伴う、諸規程の一部改正について</p> <p>⑤ 平成28年度資金運用方針及び運用計画について</p> <p>⑥ 平成28年度事業計画について</p> <p>⑦ 平成28年度収支予算について</p> <p>⑧ 平成28年度運営資金借入限度額、資金調達及び設備投資の見込みについて</p> <p>[その他]</p> <p>① 賛助会員の加入状況について</p> <p>② 北海道立工業技術センター30周年記念事業について</p>	全ての議案について、原案のとおり可決した。

## 2 事業の実施状況

### 【公益目的事業】

#### 公1 産業技術支援事業

##### 1 人材育成

###### (1) 研修指導事業

地域企業の高度技術の開発・利用を促進するため、企業の経営者・技術者等に対し、下記のとおり産業技術研修や指導・助言等を行った。

###### ① 産業技術研修

テーマ等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
函館ものづくり産業コスト改善セミナー	27年6月8日	函館国際ホテル	有堀口ビジネスコンサルティング 代表 堀口 敬 氏	44名
健康食品の市場動向と食品の新たな機能性表示制度	27年6月25日	北海道立工業技術センター 会議室	UBMメディア(株) 取締役編集長 宮川 早苗 氏	33名
研究開発の最前線と今後の展望	27年7月9日	北海道立工業技術センター 会議室	国立研究開発法人産業技術総合研究所 木島 倫一 氏、中野 禅 氏	27名
地理的表示保護制度活用セミナー	27年9月15日	北海道立工業技術センター 会議室	農水省北海道農政事務所 経営・事業支援課 折坂 真志 氏 (一社) 食品需給研究センター ブロック統括 AD 鈴木 善人 氏	23名
食品の加熱プロセスと品質～加工条件のおいしさなどへの影響～	27年10月9日	北海道立工業技術センター 研修室	大阪ガス(株)エネルギー技術研究所 健康調理ラボラトリー長 竹森 利和 氏	14名
産学官金連携セミナー 津軽海峡圏における「ものづくり」・「食」・「観光」の連携について	28年3月9日	函館国際ホテル	基調講演：風と土のものがたり ～人が織りなす地域文化 谷村志穂氏、杉山陸子氏	170名

###### ② 技術コンサルティング事業

申込み実績なし

###### ③ 研修生受入れ

受入れなし

###### (2) 技術者研修助成事業

地域企業の技術者等を先進企業等に派遣して研修を行わせるために要する経費の一部助成を行った。

助成件数 7件

##### 2 企業等の技術力向上支援

###### (1) 研究開発助成事業

高度技術の開発促進や高度技術を利用する企業の育成のため、次の1件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
(株)グリーンライフ&イノベーション	水産海洋情報の新規サービス開始にむけた技術実装及び競争優位性向上に関する研究開発	3,000千円



## (2) 地域ものづくり産業力強化事業

道南地域では水産海洋関係を中心とした、ものづくり分野の技術シーズ・市場ニーズが多く、水産海洋関係を中心としたものづくり分野を最重要ターゲットとし、技術的知見の収集、地域企業への技術移転、製品化に向けた開発支援を目標として実施した。

## ① ビジネスコーディネート強化事業

地域の技術シーズと市場ニーズを踏まえ、F S（事業化可能性調査）を実施し、事業テーマの創出を図った。

## ② 技術高度化・事業化加速事業

ア ナノ粒子の顔料化と応用技術に関する検討

イ 道南地域の水産系副産物を用いた大量使用型製品の高付加価値化に関する研究

ウ 水産作業省力化等技術開発

エ 海獣忌避装置の音質制御技術に関する検討

## ③ 受注・取引拡大促進事業

地域のものづくり企業の製品を展示会へ出展し、来場者に対する製品アンケートを実施した。また、アンケート結果を基に改善、改良へ向けた取組み支援を実施した。

## (3) 財団活動PR事業

財団の支援制度や北海道立工業技術センターの各種事業の広報活動として次の事業を実施した。

区分	事業内容等
研究成果品等のPR活動	・渡島・檜山管内の自治体、商工団体、企業を訪問し、北海道立工業技術センターの利用促進を図るために各種事業を説明
WEBサイトによるPR	「頑張ってる企業紹介」サイトの拡充並びに更新
メールマガジンの発行	財団・北海道立工業技術センター、関連する機関の情報を発信 発行回数12回

**公2 高度技術研究開発等推進事業****1 技術研究開発**

## (1) 高度技術開発・応用研究事業

地域のニーズに根ざした次の10テーマについて研究開発を行った。

- ① 自律駆動型太陽追尾システムに関する研究 (H26～H28)
- ② 水環境における光応用技術の産業利用に関する研究 (H25～H27)
- ③ 粉末冶金法のバイオ・メディカルマテリアルへの応用に関する調査研究 (H27～H28)
- ④ 天然物由来高分子系材料の開発 (H26～H28)
- ⑤ 高誘電材料の作製プロセスに関する研究 (H27～H29)
- ⑥ 食品加工におけるプリプロセッシングの高度化に関する研究開発 (H26～H28)
- ⑦ 食品微生物の特異的定量システムの開発 (H26～H28)
- ⑧ 地域バイオ資源の機能性の利活用に関する研究開発 (H26～H28)
- ⑨ 食品製造・加工における環境型の同定検査技術の研究開発 (H26～H28)
- ⑩ 栄養機能情報を活用した道産水産資源の新需要創出に係わる研究開発 (H27～H29)

## (2) 起業化支援研究等推進事業

大学、公設試験研究機関、企業との共同研究及び起業化に関する調査を実施した。

## (3) 地域産業化支援事業

地域における産学官の連携を図り、大学や北海道立工業技術センターの技術シーズの地域企業への移転を促進することによる新製品や新事業の創出を目的として、次の事業を実施した。

- ① 地域食品素材の香りの利活用に関する研究開発
- ② 海獣忌避技術の産業化

## (4) 自主研究開発事業

企業が新製品の開発等を行う際に必要な開発初期段階の課題を解決するための技術的な支援を行うための研究開発を行った。

- ① ウニ用飼料原料の固定化に関する研究

## (5) 共同研究開発事業

企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、共同研究を実施した。

- ・平成27年度実績 28件 (※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告に掲載)

## (6) 研究開発プロジェクト事業

- ① 平成27年度農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業委託事業

(事業期間：25～27年度)

農林水産省の委託事業で、分野横断的に民間企業等の研究勢力を呼び込んだ形で、国内の研究勢力の結集や人材交流の活性化を図るとともに、革新的な技術の開発を基礎研究から実用化研究まで継ぎ目なく支援し、ブレークスルーとなる技術を効果的効率的に開発することにより、農林水産食品分野の成長産業化及び地域の活性化に貢献するもの。

(株)電制、日本細菌検査(株)、北海道大学大学院水産科学研究院、(一社)北海道食品産業協議会、(公財)函館地域産業振興財団の5機関による共同提案が採択されており、今年度は下記の事業を実施した。

## ア 事業概要

研究開発課題名「マルチ蛍光スペクトル分析 FISHFC による食品衛生細菌迅速一括検査システムの商品モデル開発」

数種類の特定細菌を簡単に測定できる検査キット並びにFISHFCマルチ蛍光スペクトル自動分析装置を開発し、これらから構成される迅速細菌検システムの商品モデルを構築した。

## イ 平成27年度事業内容(研究課題)

- A 商品化モデルの腸内細菌科、腸炎ビブリオ検査法の評価
- B 商品モデルの検査装置の信頼性評価と改善
- C 商品モデルの一般細菌数検査の信頼性評価、モデルの完成

- ② 「攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業」(うち産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立) (事業期間：26～27年度)

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターの委託事業で、攻めの農林水産業を実現するため民間・大学・独法などのオールジャパンの英知を結集して、革新的な技術体系を確立するための実証研究を実施するもの。

(株)ニッコー、積水化成工業(株)、北海道大学大学院水産科学研究院、(株)ジョウヤマイチ佐藤、(公財)函館地域産業振興財団の5機関による共同提案が採択されており、今年度は下記の事業を実施した。

## ア 事業概要

研究開発課題名「スラリーアイスを用いた生鮮水産物のスーパーチリング高鮮度流通の実証」  
脱水氷による低温保持時間の延長や予冷の条件設定などの知見を基に、北海道森町から東京、

広島市、バンコクなどにシロサケ、イナダなどの定置網漁獲物の輸送試験を行った。マイナス温度の脱水氷に魚体を埋め込むことにより輸送中の品温が低く保たれ、常温宅配便での鮮魚輸送が可能となった。また、脱水氷装置の改良や専用発泡容器の作製などのハード開発の他、スーパーチリング輸送によりK値上昇が抑制され、旨味が長時間保持されるなどの食品科学的な優位性を確認するなど、計画どおりの取り組みを行った。

イ 平成27年度事業内容（研究課題）

- A 脱水氷製造装置の開発と実証
- B 専用発泡スチロール容器の開発と実証
- C 最適な輸送条件の開発と実証
- D 鮮度変化の生化学的評価
- E 輸送試験の実施と収益性の評価

③ 実践型地域雇用創造事業

（事業期間：27～29年度）

はこだて雇用創造推進協議会が厚生労働省から受託した実践型雇用創造事業の一環として、地域産業の競争力の向上を図るため、地域に生息するアカモクなどの海藻類等の成分を活用した商品及びコンブなどを活用した商品のブランド化を目指し、情報収集やニーズ調査を行い食品成分表示、旨み成分分析、機能性成分分析など必要な分析を実施した製品を試作する等の開発を行った。また、首都圏で開催された展示会や商談会等への出展を通じて、試作品のPRを行った。

④ 新エネルギーベンチャー技術革新事業

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業で、太陽光発電設備装置コストに更なる低減が求められていること、また安定電源としての活用も期待されることに着目し、低コストで発電効率を向上させることを目指す。

ア 事業概要

研究開発課題名「水素吸蔵合金を利用する太陽追尾システムの基礎技術開発」

イ 平成27年度事業内容

数度の温度変化で放出される水素圧が0.1MPa以上変化する特徴を持つ水素吸蔵合金を利用した、太陽光で温めることで駆動圧力を得て部電源で太陽を追尾するシステムの基礎技術開発を行った。

⑤ 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業【発展融合ステージ】

（事業期間：27～29年度）

北方圏に生息する有用紅藻類資源を探索し、それらが有する健康機能性を基礎的研究とヒト介入試験の両面から明らかにし、更に機能性を活かすための養殖、加工技術を開発して次世代型機能性食品を創出することにより、地域の活性化とともに水産業・食品産業の活性化を促すための研究開発を行った。

ア 事業概要

研究開発課題名「北方圏紅藻類の資源開発とその健康機能・素材特性を活かした次世代型機能性食品の創出」

イ 平成27年度事業内容（研究課題）

- A 流通品調査、バイオファーミングの生産検討
- B ボイル塩蔵技術開発、素材特性評価
- C 乾燥技術開発
- D 試作開発

(7) 技術研究開発成果フォローアップ事業

① 研究開発成果フォローアップ事業

これまでに蓄積された北海道立工業技術センターの研究開発成果や受託・共同研究開発成果のフォローアップ、知的財産出願等の促進及び研究員の資質向上を図った。

2 北海道立工業技術センター運営管理

(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

北海道から指定管理者の指定を受けて、施設設備の維持管理、会議室・研修室及び試験分析機器の貸出業務、見学者・来客者への対応等を行った。

・視察来場者数 789名

(2) 維持管理事業・維持運営事業

北海道立工業技術センターの試験研究機器修繕等の維持管理を行った。

(3) 試験分析事業

地域企業等からの依頼を受けて、成分分析や食品の微生物検査等の各種試験分析を実施した。

・依頼試験・分析件数 499件

(4) 技術相談事業

企業等の実施する新製品開発・製造工程等の技術的課題等を解決するための技術相談を行った。

① 個別技術相談

地域企業等から技術的な課題等について相談を受け、助言した。

・相談件数 400件

② 巡回技術相談

地域企業の技術向上を図るため、北海道立工業技術センター研究員が生産現場を巡回し、企業が当面している技術的な課題について相談を受け、助言した。

・相談件数 10件

(5) 研修事業

研究開発の成果や新技術の普及を図るため、発表会や研修会を開催した。

① 一般技術研修

内容	実施日	参加人数
研究成果発表会	27年 5月 26日	126
健康食品の市場動向	27年 6月 25日	33
ものづくり実技研修会	27年 7月 9日	27
地理的表示保護制度活用セミナー	27年 9月 15日	23
食品の加熱プロセスと品質	27年 10月 9日	14

② 実技研修

内容	実施日	参加人数
JKA補助事業導入機器研修会 ネットワークアナライザ	28年 3月 17日	11

## ③ 個別技術研修

企業等の多様な技術的な課題に対応するための個別研修を実施した。

- ・開催回数 38回
- ・開催日数 50日
- ・参加人数 46名

## (6) 技術情報提供事業

日本工業規格（JIS）の最新版、工業技術に関する専門図書、国内研究機関・大学・大手企業等の研究報告書、定期刊行物等を図書資料室に開架し、一般の利用に供した。

## (7) 広報等事業

北海道立工業技術センターの積極的な活用を図るため、次の事業を実施した。

名称	実施日等	内容
「HITEC ニュース」をWEBサイトに掲載	27年6,9,12月 28年3月	活動報告を中心とした技術情報の提供
「北海道立工業技術センター業務報告書」の発刊	27年5月	平成26年度業務内容の報告 発行部数：1,700部
フーマジャパン2015(国際食品工業展)アカデミックプラザ	27年6月9日 ～6月12日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
北洋銀行ものづくりテクノフェア2015	27年7月23日	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
ものづくり広域連携フェア in 函館	27年8月27日	研究開発成果の紹介と展示（函館市）
北洋銀行・帯広信用金庫インフォメーションバザール in Tokyo	27年9月2日 ～9月3日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
産学官連携パネル展	27年9月28日 ～9月30日	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
第29回北海道技術・ビジネス交流会	27年11月5日 ～11月6日	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
彩の国ビジネスアリーナ2016	28年1月27日 ～1月28日	研究開発成果の紹介と展示（さいたま市）
2016 スーパーマーケット・トレードショー	28年2月10日 ～2月12日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
健康博覧会2016	28年3月16日 ～3月18日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）

## 公3 地域産業活性化支援事業

## 1 中小企業等支援

## (1) 起業化助成事業

地域企業等が北海道立工業技術センターとの受託・共同研究等で蓄積した地域技術シーズをもとに行う起業化事業として、次の1件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
(株)アクトシステムズ	ユニット型蓄電装置の開発	3,000千円

## (2) 市場販路開拓等事業

## ① 市場販路開拓等事業

## ア 地域技術・製品市場販路開拓事業

## A 北洋銀行ものづくりテクノフェア 2015

函館のものづくり企業の情報及び企業と北海道立工業技術センターの共同研究による成果品を紹介した。

会期 平成27年7月23日

会場 アクセスサッポロ

出展企業 (株)グリーン&ライフ・イノベーション

## B 北洋銀行・帯広信用金庫インフォメーションバザール in Tokyo 2015

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業を支援した。

会期 平成27年9月2日～3日

会場 池袋サンシャインシティー ワールドインポートマート

入場者 約4,400名

出展企業 (株)天狗堂宝船、(株)だるま食品本舗、(株)丸豆岡田製麺

## C 第29回北海道技術・ビジネス交流会 (ビジネス EXPO)

ビジネスEXPOにおいて「はこだてビジネス交流ゾーン」を設置し、地域企業等の市場開拓・販路拡大の支援、及び工業技術センターが関わった企業との共同研究の成果等を紹介した。

会期 平成27年11月5日～6日

会場 アクセスサッポロ (札幌市)

入場者 20,665名

## 【出展内容】

企業名	主な出展品
(株)I Like IT	エゾシカ革バック、がまぐち、ポーチ、財布 他
(株)ジャストワン	LED照明、プロガード 他
(株)ハンダ	多目的アーチ型波型鋼板ガレージ
函館酸素(株)	マジックキューブ、エスプーマ、ドライホーン、クライオミル 他
能戸フーズ(株)	がごめ昆布しょうゆ、がごめ昆布ぼん酢、がごめきざみ昆布、がごめとろろ昆布 他
(株)浅井ゲルマニウム研究所	有機ゲルマニウム化合物 (商品名:アサイゲルマニウム)
北海道立工業技術センター及び財団紹介ブース	地域資源を活用した特徴のある企業製品の紹介、北海道立工業技術センター成果品の展示 他

## D 第50回スーパーマーケット・トレードショー2016

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業の支援を実施した。

会期 平成28年2月10日～2月12日

会場 東京ビッグサイト 東&西ホール全館

入場者 90,518名

## 【出展内容】

企業名	主な出展品
(株)小原	りんごのサイダー 他

(有)タカハシ食品	ホタテ洋風佃煮 他
(株)だるま食品本舗	ごちそう納豆、タマフクラ関連商品 他
(株)天狗堂宝船	とうきびだんご 他
(株)丸豆岡田製麺	がごめ昆布そば、ラーメン各種

#### イ 出展支援事業

函館地域の企業等が展示会等に参加して自社の有する技術シーズをPRし、販路拡大を図るとともに、需要の開拓に必要な情報や他社の技術動向に関する情報等を収集するなどの活動に対し、助成を行った。

実績 2件

企業名	実施日	展示会の名称	助成額
(株)グローバル・コミュニケーションズ	27年10月10日～18日	いきいき福祉・健康フェア2015	85千円
(株)菅製作所	28年3月19日～22日	第63回応用物理学会春季学術講演会	262千円

#### ウ 販路拡大セミナー

地域企業等の販路開拓・拡大活動を支援するため、下記のとおりセミナーを実施した。

テーマ等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
販路拡大セミナー 「日本の特徴のある企業」	28年2月25日	北海道立工業技術センター 会議室	明星大学経済学部 教授 関 満博 氏	14名

#### ② 地域ものづくり産業力強化事業（販路開拓支援分）

第29回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）において、ものづくり企業等の市場開拓・販路拡大に向けて5社の企業を支援するとともに、来場者に対する製品アンケート調査を実施した。アンケート結果を出展企業にフィードバックするとともに、販路開拓や製品改良・改善について助言し、技術的な支援に繋げた。

会 期 平成27年11月5日～11月6日

会 場 アクセスサッポロ（札幌市）

入 場 者 20,665名

出展企業 (株)グローバル・コミュニケーションズ、(株)エルフィン、(株)仁光電機、  
(株)アクトシステムズ、(株)カドック

## 2 函館市産業支援センター運営管理

### (1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

#### ① 入居企業等への支援

##### ア 入居実績

A インキュベータールーム 入居企業 4社

B インキュベーターファクトリー 入居企業 4社

##### イ インキュベーション・マネジャー（IM）等による入居者への経営支援など

A IM、北海道立工業技術センター研究員等による技術的アドバイスや補助事業等の情報提供

B インキュベーター入居企業に対する指導回数15回

C 起業・創業相談件数 135件

## ウ 販路開拓等支援

第29回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）において、函館市産業支援センターとして、入居企業とともに「はこだてビジネス交流ゾーン」に出展した。

会期 平成27年11月5日～11月6日

会場 アクセスサッポロ（札幌市）

入場者 20,665名

## 【函館市産業支援センター関係企業 出展内容】（※一部再掲）

企業名	主な出展品	備考
環境創研（株）	低ヨウ素コンブ、イカゴロ・ホタテ飼料（Cd分離養殖用）	入居企業
（株）函館ひろめ堂	贅沢かつお×昆布、帆立×昆布 他	入居企業
（株）北清	ウニ蓄養のための餌・かごの開発	入居企業
（株）ビックボイス	WEBアプリケーション開発の提供他	入居企業
函館市産業支援センター	起業・創業パンフレット他	

## ② 起業・創業人材の育成

## ア 起業・創業支援セミナーの開催

函館地域の起業・創業への意識を醸成することを目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日時等	テーマ・講師等	参加人数
新規事業セミナー （主催） ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・（公財）函館地域産業振興財団 ・函館市・北斗市・七飯町	27年7月30日 18:30～ ロワジュールホテル函館	・果敢なる新市場への挑戦～ビジネスは海を渡る～ （株）オーシャン 代表取締役 井上 雅之 氏	80名
創業支援セミナー	27年8月19日 18時30分～ 北海道立工業技術センター会議室	・人を活かす組織マネジメントの基礎 株式会社 FLAIR Consulting 代表取締役 橋口 奈央 氏	23名
創業支援セミナー	28年2月17日 18時30分～ 北海道立工業技術センター会議室	・創業時の資金調達と資金繰り 日本政策金融公庫函館支店 融資課長 佐藤 和樹氏  ・自身の強みを生かした事業アイデアのを見つけ方 ハーバル モモ 代表 園藤 祐子氏	33名

## イ 起業化に向けたパソコン実技研修の実施

名称等	実施日時等	講師	参加人数
パソコンによる創業・起業者「記帳の勧め」 実技研修会	27年5月12日 27年5月13日 10:00～16:00 函館市産業支援センター デザイン開発室	（株）テレマティーク 代表取締役 奈良健司	14名



## ③ 函館市産業支援センターに係るPR及び入居者募集

- ア 市内関係施設やイベント、諸会議でのパンフレット配布
- イ 新聞報道及び機関誌等への掲載

## ④ 函館市産業支援センター機能の維持管理等

## ア 施設利用実績

- A マルチメディアルーム、デザイン開発室利用者 1,753名
- B 視察来館者 237名

## ⑤ 入居者懇話会の開催

入居者と支援関係者との定期的な意見交換・情報交換を行うほか、入居者同士、支援関係者との起業化に向けた交流・関係構築を促進するため、下記のとおり開催した。

開催日・場所	内容	参加人数
28年2月23日 ホテル法華クラブ函館	【情報提供】 管内の経済動向について 日本政策金融公庫函館支店 融資課長 佐藤 和樹 氏	29名

## (2) 函館市産業支援センター財団独自事業

## ① 起業・創業支援にかかる無料窓口相談会の開催（毎月第4木曜日）

開催日	開催場所・対応者等
第1回 27年 4月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・場所 函館市産業支援センター</li> <li>・対応者 財団インキュベーション・マネジャー 他</li> <li>・相談者 13人</li> </ul>
第2回 27年 5月28日	
第3回 27年 6月25日	
第4回 27年 7月23日	
第5回 27年 8月27日	
第6回 27年 9月24日	
第7回 27年 10月22日	
第8回 27年 11月26日	
第9回 27年 12月24日	
第10回 28年 1月28日	
第11回 28年 2月25日	
第12回 28年 3月24日	

## ② 関係団体連絡会議の開催

開催日・場所	内容	参加者
27年7月23日 ホテル法華クラブ函館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本政策金融公庫函館支店久木田支店長の講話</li> <li>・各団体の起業・創業支援事業に関する意見交換会</li> </ul>	函館商工会議所 中小企業基盤整備機構函館オフィス 北海道中小企業総合支援センター 中小企業団体中央会道南支部
28年2月23日 ホテル法華クラブ函館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・27年度の重点事業の進捗状況纏めについて</li> <li>・起業・創業支援への取り組みについて情報交換</li> </ul>	函館市産業支援センター（当財団）

## ③ 函館きぎょう支援会議の開催

開催日	相談企業名	対応パートナー数
第1回 27年 5月19日	NPO 自立相互扶助ネットワーク	4名
第2回 27年 7月15日	ミマモ∞リンク	4名
第3回 27年11月18日	まるたま小屋	5名
第4回 28年 1月22日	ほりのホームパートナーズ	4名
第5回 28年 2月25日	有限会社加畑	5名

## 3 起業家への育成・支援

## 起業化促進事業

## (1) 新事業展開等促進事業

## ① 起業化コーディネート事業

申込み実績なし

## ② 創業相談・フォローアップ

## ア 起業・創業に関する相談

企業の経営面、技術面等の課題を解決するため、インキュベーション・マネジャー（IM）からの助言とともに、他の支援機関や制度の紹介などを行った。

相談数 143企業、個人（延べ321回）

## イ フォローアップ支援（※函館市産業支援センター入居・卒業企業含む）

支援内容	支援対象		対応
ビジネスEXPO2015 出展支援	環境創研(株)	入居企業	出展企業と同行出張し、出展サポートを行った。
	(株)ビックボイス	入居企業	
	(株)函館ひろめ堂	入居企業	
	(株)北清	入居企業	
技術連携に関するコーディネート支援 支援企業が工業技術センター、北海道大学、水産工学研究所及び群馬県立東毛産業技術センターと技術研究開発における連携強化を図るためコーディネートを行った。	(株)仁光電機	卒業企業	事業化打合せ 8回 同行出張 2回

## ③ 全国的な支援ネットワークとの連携強化

起業家を効率よく支援するための知識の習得や人的ネットワークを形成するため、情報交換会等に参加するほか、先進地域のビジネスインキュベーション施設（BI）・各種イベントなどを視察した。

名称	実施日	内容	参加数
北海道IM連携促進会運営委員会（札幌市）	27年6月4日 ～6月5日	・IMの活動状況報告、情報収集、ノウハウの共有、ネットワークの構築 等	1名
JBIA シンポジウム参加（東京都）	27年7月10日 ～7月11日	・基調講演、東経連、西山産業経済部長	3名

		・関東IM連携協議会発足の紹介	
東北IM連携協議会ワークショップ in 一関参加（一関市）	27年11月11日 ～11月12日	・東北IMの活動状況調査とネットワーク強化	1名
北海道IM連携促進会「スモールアップ」研修会 参加（旭川市）	27年12月11日 ～12月13日	・道北地域ビジネスプランコンテスト参加、道内支援機関職員とノウハウ共有、ネットワークの構築	1名
クリエイティブネットワーク企業視察に参加（名古屋市）	28年2月4日 ～2月6日	・地域企業と共に愛知県名古屋市の企業を視察	1名
BI先進地視察調査（浜田市、松江市）	28年3月2日 ～3月4日	・石見産業支援センター、テクノマートしまね調査、意見交換	3名

## (2) 創業者育成事業

## ① 創業支援セミナー

創業意識の向上・醸成及び創業予定者が必要とする基礎知識の習得を目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日時等	テーマ・講師等	参加人数
新規事業セミナー (共催) ・北海道中小企業家同友会函館支部	27年 7月30日 18:00～20:00 ロワジュールホテル函館	・果敢なる新市場への挑戦～ビジネスは海を渡る～ (株)オーシャン 代表取締役 井上 雅之 氏	80名
創業支援セミナー 「プレ・ビジネスプラン作成スクール」	27年 8月19日 函館市産業支援センター	・プレ・ビジネスプラン作成スクール (株)フレアコンサルティング 代表取締役 橋口 奈央 氏	23名
創業支援セミナー ・起業化促進事業 共同開催	28年 2月17日 18:00～20:00 北海道立工業技術センター	・創業時の資金調達と資金繰り (株)日本政策金融公庫函館支店 融資課長 佐藤 和樹 氏 ・自身の強みを活かした事業アイデアの見つけ方 Herbal momo 主宰 園藤 裕子 氏	33名

## ② ビジネスプラン作成スクール

創業者や創業予定者、新規事業に取り組む企業等を対象に、創業や事業推進に必要なビジネスプラン作成手法の習得を目的として、受講生同士のグループディスカッションによるビジネスプラン作成実習を中心としたカリキュラムにより、全11講座を実施した。

日 程	内 容		
27年8月26日～ 28年2月3日 (全11講座)	第1講座から第10講座まで、毎回60分～90分の座学（経営、販売方法、人材育成、財務など）を受講後、グループディスカッションによるビジネスプラン作成実習を行った。 延べ受講者数 304名（425名：補講含）		
	28年2月3日 15:00～19:30 (第11講座) ロワジュールホテル函館	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ビジネスプラン発表会（プレゼンテーション実習） 参加者数 81名 【最優秀賞】 株式会社きのこやしぶた グループ 【優秀賞】 株式会社木古内De's グループ</li> <li>● 修了式（修了者数31名/受講者数33名） ● 修了交流会（会費制）</li> </ul>	
講師・	所 属 等	氏 名	

アドバイザー	(株)にしぎき事務所 代表取締役	西崎 康博 氏	
	(有)ビットアンドドインク 代表取締役	星野 裕 氏	
	(株)I like IT 代表取締役	荒木 明美 氏	※講師のみ
	(株)ミュートネット 代表取締役	市村 淳一 氏	
	(株)エスイーシー 監査役	小野 雅晴 氏	
	とのさき社会保険労務士事務所	外崎 晋也 氏	
	鎌田公認会計士事務所 所長	鎌田 直善 氏	
	日本政策金融公庫函館支店 融資課長	佐藤 和樹 氏	
	北洋銀行(株)万代町支店 支店長	鳥井 泰 氏	
	北海道よろず支援拠点 サブコーディネーター	中道 重幸 氏	
	(公財) 函館地域産業振興財団		
	総務企画部 産業支援課長・S r - I M	金澤 透	
	〃 産業支援課 産業支援センター 所長	日野口 貢	
	〃 産業支援課 専門員・I M	加賀 壽	
〃 産業支援課 専門員	福井 清美		

## ③ 実践創業塾

起業予定者及び既に創業した企業経営者等を対象に、具体的なビジネスプランを作成し、ブラッシュアップを行うため、下記カリキュラムにより実施した。

日 程	内 容	講師	受講者数
前期課程 28年2月9日(火) 28年2月10日(水)	・事業チャンスの見つけ方 ・成功するための戦略の基礎 ・自らの強みと機会、事業の魅力 ・マーケティング戦略 ほか	(株)ヒューマン・キャピタル ・マネジメント 代表取締役社長 土井尚人 氏	14名
後期課程 28年3月24日(木) 28年3月25日(金)	ビジネスプランに関する個別相談会		14名

## ④ ものづくり学習塾事業

小学生を対象に、科学する心の育成やものづくり意識の啓発を図ることを目的とした科学実験講座とものづくり企業見学会を開催した。

名称等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
わくわくサイエンスツアー(科学 実験講座とものづくり企業見学会)	27年7月28日	北海道立工業技術 センター (株)函館カール・レ イモン本社工場	立命館宇治高等学校 教諭 渡辺儀輝 氏	20組 37名

## (3) ネットワーク創業支援事業

## ① 創業・起業化相談窓口

起業・創業相談に対応する専門員2名を配置し、函館市産業支援センターの無料相談窓口等と連携して、随時創業相談を受付けた。

## ② 支援者ネットワークの整備

函館地域でチャレンジする方を支援する志とスキルを有し、地域の起業・創業に向けた各種支援事業に対してボランティア的に取り組むことができる地域企業経営者(経営経験者)

や各種専門家が「函館きぎょうサポーター」として、参加・構成する「函館きぎょう支援ネットワーク」を函館地域の起業・創業に関する支援インフラとして組織化するとともに、財団WEBサイトに紹介ページを作成・整備し、起業・創業に関する個別相談に繋げる体制を整備した。

### ③ 支援者ネットワークによる事業化相談会

財団IMが受けた起業・創業及び創業後の経営課題に関する個別相談のうち、企業の新規事業展開、企業の抱える課題等について出口を見据えた支援・助言を要する内容について、「函館きぎょう支援会議」を開催した。

開催日	相談企業名	対応サポーター数
第1回 27年 5月19日	NPO 自立相互扶助ネットワーク	4名
第2回 27年 7月15日	ミマモ∞リンク	4名
第3回 27年11月18日	まるたま小屋	5名
第4回 28年 1月22日	ほりのホームパートナーズ	4名
第5回 28年 2月25日	有限会社加畑	5名

※開催場所：函館市産業支援センターマルチメディアルーム

(再掲)

### (4) 創業バックアップ助成金

平成27年度創業バックアップ助成金として、1次審査（書類）及び2次審査（プレゼン・面接）を経て、下記のとおり4件の事業計画を認定、助成した。

対象自治体	採択者名	認定事業名	助成額
函館市	まるたま小屋 (店主 北見 伸子 氏)	今あるものを生かして新しい価値・分課を創る「函館リノベーションスタイル」ブランド化事業	2,000千円
函館市	合同会社水引アート工房清雅舎 (代表 今泉 香織 氏)	石菖流水引細工作品の製造、販売	1,000千円
函館市	m u k u h a n d m a d e (代表 遠山 陽太郎 氏)	オリジナルデザインのシルバージュエリー販売と市民/観光客向け彫金体験工房	1,000千円
北斗市	㈱N s R訪問看護ステーションひなた (代表取締役 金子 亮平 氏)	道南地域で初めてとなる訪問看護・リハビリ一体型サービス提供事業	1,000千円

## 4 地域産業活性化

### (1) 広域的産業立地支援事業

函館地域産業活性化協議会（財団が事務局を担当）として、首都圏に企業誘致推進員1名を配置し、首都圏企業と当地域との橋渡し役として、これまでの経験を生かした企業立地動向の情報収集や当地域の企業立地の優位性についての情報発信とともに、単独また函館市、北斗市、七飯町と共に企業誘致活動を行った。

また、東京で開催された「新価値創造展2015」に出展し、函館地域の産学官連携の現状、特に北海道立工業技術センター機能を活用した技術的な支援体制などの立地優位性をアピールした。

### (2) 6次産業化・新産業創出促進事業

函館地域のコンブ養殖生産施設に自然繁茂する未利用海藻であるダルスを活用した6次産業化を推進するため、事業化可能性調査として、以下のとおり実施した。

#### ア 実施内容

##### A 生産体制・加工体制調査

地域の漁業協同組合協力のもと、収穫対象地域及び資源量を調査したほか、水産加工業者への聞き取り等により加工体制調査を行った。

## B 市場調査

### ① 展示会への出展

ダルス啓発のため食品工業会、スーパーマーケット業界、水産物流業界、輸出入関係業者が多く参集する以下の展示会へ出展した。

- ・ FOOMA JAPAN 2015「2015 国際食品工業展」
- ・ 「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー東京」
- ・ 「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー大阪」
- ・ FOOD EX JAPAN 2016「国際食品・飲料展」

### ② 個別企業訪問

展示会等で興味を示した企業及びレトルトメーカーなど、関東圏、関西圏及び新潟県を中心に約50社を個別訪問し、市場調査を行った。

### ③ WEB・書籍調査

調査員1名を雇用し、WEB及び書籍による市場調査を実施した。

## 【収益等事業】

### 収1 受託等事業

#### (1) 受託研究開発事業

当財団が有する知識、技術及び施設を活用して、地域企業等から研究開発業務を受託し、委託先企業の技術高度化を図った。

6件 (※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告で掲載)

#### (2) 知的財産活用促進事業

平成27年度は、保有特許権等の実施契約を新たに1件締結することにより、地域企業等の新技術・新製品開発の促進を図った。

#### (3) 新分野進出支援事業

北海道経済産業局の委託事業で、地域経済全体の底上げを図るため、産学官金の支援体制を構築し、企業が有する多様な強みや特徴、潜在力等を積極意的に活用し、新たな成長産業群の創出、育成を目指すことを目的とするもので、下記の事業を実施した。

ア 事業課題「ヘルスケア分野への海藻活用促進事業」

イ 事業内容

ガゴメ及び未利用海藻の機能性を活かしたヘルスケア分野の動向について、国内外で市場調査を行った。また、地域の有力企業を発掘するための海藻機能性セミナーを開催し、ここで把握した企業等が、海藻の機能性についての基礎的情報共有し最新の技術について情報交換する場を提供するとともに、ネットワーク形成を図るための「海藻活用研究会」立ち上げを支援した。

## 財団運営課題について

### (1) 事業継続性について

#### ① 北海道立工業技術センターの機能維持について

平成26年度、北海道に対して北海道立工業技術センターの必要性、定年退職に伴う研究職員の補充、老朽化する施設・機器設備の改修・新規導入などに関する要望書を提出した結果、今年度においては、老朽化したボイラー設備の全面改修、平成28年度に研究職員1名を新規採用できる見込みとなった。また、機器設備の改修・新規導入や今後の研究員補充については、北海道立工業技術センターあり方検討会での協議を踏まえつつ、北海道経済部などと継続して協議を進めることとなった。

#### ② 一部基金の国庫返還について

平成26年度以降、関係自治体と共に北海道を通じて経済産業省へ基金継続の要請を行っていたが、経済産業省は一貫して基金の廃止を求めており、国庫返還を求める「事務連絡」が平成27年12月25日付けで示された。これにより、平成28年度末までに、技術振興基金の国庫補助金分2億514万円、地域活性化基金の国庫補助金分2億円の計4億514万円の国への返還が決定した。具体的な返還手続きについては、国、北海道、関係自治体と協議の上進めることとなった。

### (2) 財団経営基盤の強化

#### ① 収益事業の強化

平成27年度は受託研究6件、受託等事業1件の受入れ、また、知的財産活用促進事業にて5件の特許権等の実施があった。今後とも収益事業のさらなる強化に努めたい。

#### ② 新たな事業資金の確保

平成28年度以降の課題として、技術振興基金及び地域産業活性化基金の返還に伴う事業資金の大幅な減少の中で、公益目的事業の継続性を図るため、財団実施事業の見直しと並行して、国及び北海道に対し基金事業の補完策について要請していきたい。

#### ③ 賛助会員制度の導入について

平成27年度に、事業及び運営費の財源確保を目的に賛助会員制度を導入し、財団・工業技術センター利用企業を中心に、道南地域はもとより広く道内外企業の方にも賛同いただき、導入初年度として順調なスタートを切った。今後も賛助会員の増強について計画的に取り組んでいきたい。

#### ④ 北海道及び函館地域自治体等との協議による財源の確保

北海道に対して、北海道立工業技術センター関連予算の確保を要望するとともに、函館市についても、北海道立工業技術センター関連予算の確保及び財団運営に関する補助金の確保を要望している。また、北斗市、七飯町に対しても、財団人件費負担金の段階的な増額を引き続き要望していきたい。さらに、北海道立工業技術センターの今後の運営費の負担について、北海道立工業技術センターあり方検討会での協議を踏まえた新たな負担割合の可能性について、北海道及び函館地域自治体等と検討を進めていきたい。

## 附属明細書について

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成28年5月

公益財団法人 函館地域産業振興財団